

琉球大学学術リポジトリ

島嶼経済の構造的不均衡と経済自立 ー沖縄県経済の場合ー

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2009-08-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 大城, 肇, Oshiro, Hajime メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002004807

島嶼経済の構造的不均衡と経済自立*

—— 沖縄県経済の場合 ——

大 城 肇

1 はじめに

我が国において、沖縄県ほど経済の自立化が議論されている地域は寡聞にして知らない⁽¹⁾。これまでの沖縄県経済が外的要因によって規定される他律依存型の経済であったという現状認識と、県民が自決（＝政治的自立）と自治（＝県内の各意志決定主体の主体性）によって、外の何ものにも束縛・翻弄されたくないという自立意識を強くもっていることがその背景にある。それは、過去の長い歴史を踏まえて将来を展望するときに、当然に県民が抱く感情（意識）であるといってもよからう。

ところで、沖縄県経済の自立を論じる場合、共通に認識しておかねばならない制約条件がある。また、経済自立をどの指標で評価するかという問題もある。まず次節で、沖縄県経済の自立化についての制約条件を吟味する。しかる後、6節において経済自立化の具体的内容を規定し、それを評価する尺度を検討することによって経済自立の全体像を明らかにし、8節と終節で経済自立化のための産業・貿易振興策のあり方を検討する。なお現状認識を確かなものとするために、3節～5節において1975年度以降の沖縄県経済のマクロ的な構造的不均衡の特徴が明らかにされる。

本稿で扱われる題材は、既に広く議論されてきたものであり、新たに付加すべきものはない。視点を変えて、言い旧されてきた命題に別の光を当てるのがここでの分析のねらいである。

2 経済自立化の制約条件

これまでの沖縄県経済の自立化論には、現状の延長から独立国の形成まで幅広いバリエーションがみられる⁽²⁾。沖縄県経済の自立化を検討する際に留意すべき制約条件の第1は、沖縄県は一国内の一地域にすぎないという制度的制約である。この制約には、基本的に二つのことが含まれている。一つは、適用される政治・経済制度が、他の都道府県同様、全国一律の制度であるということである。確かに、現在の沖縄県には「復帰特別措置」や「沖縄振興開発特別措置法」など、一見、全国の他の地域と異なる制度が適用されている。しかし、これらの制度の名称からも分かるように、あくまでもいずれ効力がなくなる「特別」な時限立法的措置であり、現行でも本則の枠内での適用にすぎない。このように、沖縄県で適用できる制度は我が国の国内法の範囲内であるということを踏まえる必要がある。要は、制度の弾力的運用をどれだけ工夫できるかという行政的手腕にかかっている。

沖縄県は一国内の一地域にすぎないという制度的制約は、また、本県の経済システムが日本経済のそれと同一であるということも含意する。すなわち、沖縄県経済は、市場経済を基本とする混合経済体制の中に位置付けられるという、極めて自明の前提である。市場経済は、競争の世界である。他に比べて優位性をもち、競争力の強い産業しか生き残れない世界である。とはいうものの、現実の経済では市場メカニズムだけではカバーしえない領域やそれのひずみが現れた領域も数多い。そのような領域に対しては、公的部門（財政）の役割が期待される。したがって、民間活動と財政の兼ね合わせをどうするかが、沖縄県経済の自立化を考える場合に重要になってくる。

また、従来、開発戦略として沖縄県の地域特性を生かす形での振興策がとられるべきことが主張されてきたが、同様に、経済の発展段階を踏まえた施策の展開も重要である。戦後の日本経済の発展過程に照らすと、沖縄県は後発地域である。したがって、市場競争上、不利な立場にあるのは否めない。しかし、先進地域の轍をふむことのよいよう後発地域のメリットを十分に生

かすことができる。これこそが、沖縄県経済の発展段階を踏まえたときの有利性である。

第2の制約条件は、広大な軍事基地の存在である。復帰後も沖縄県には軍事基地が存続して、県土面積の1割強を占め、基地密度は極めて高い。しかも基地の大半は、開発可能地域に立地しており、沖縄県の振興開発ならびに地域開発を進める上で、大きな制約となってきた。

沖縄在の米軍基地が地域に与える経済効果として、軍用地料や基地関連政府支出等による直接効果や関連産業への波及効果等が計測可能である。しかし、これらの経済効果は、非生産的存在である米軍基地を維持することから派生する金銭的效果であって、基地そのものを維持する上での犠牲の対価（コスト）の派生効果である。基地の存在は、持てる者と持たざる者との経済的格差を生みだしていると同時に、土地利用上の不整合をもたらし、歪んだ地域構造を形成してきた。

沖縄の経済自立の観点に立って、冷戦構造の変容を踏まえたとき、米軍基地の整理・縮小・返還は時代の要請であり、基地の平和的民生利用への転換に積極的に取り組んでいく必要がある。そのためには、基地に依存した市町村経済の構造転換策と基地脱却を目指す地域経済の活性化策を展開するとともに、返還跡地の有効利用施策を具体化する必要がある。

第3の制約条件は、台風や旱魃の常襲地であり、狭隘な島嶼であるという地理的・自然的条件である。この制約は、島嶼地域一般についていえることであるが、従来、島嶼経済の発展を阻害する要因であったことは否めない。まず、人的資源を含め資源の賦存量が乏しく、経済活動の多様な展開が困難であるということである。さらに、域内市場が狭隘であることから、産業活動にとって成長の天井が低く、同時に規模の経済が働かないため、輸送コストの割高を招いてきた。このような地理的・自然的条件は、経済の転換能力に著しい制約を課することになる。

ただ、近年の技術進歩や情報通信網の発達、さらに消費者ニーズの変化等

によって、このような地理的・自然的条件は島嶼経済にとって比較劣位の形成要因ではなくなりつつある。むしろ今後は、地理的・自然的条件を地域特性として取り込み、比較優位の条件を積極的に作り出していく知恵と工夫が重要になってこよう。そのことによって、「平和と発展と交流」の“key stone”としての沖縄県の位置づけが明確になってくるであろう。

3 沖縄県経済の成長と対外要因

沖縄県経済は、1975年度～1989年度の実質経済成長率（年度平均。以下同様）が4.5%であり、着実に安定成長軌道をたどってきた（表1）。経済成長は、1975年度～1982年度が4.7%、1982年度～1989年度が4.3%で推移してきた。1975年度～1989年度について部門別にみると、公的部門が政府投資（公的総固定資本形成）の伸びに支えられて3.4%、民間部門が3.7%と堅調にのびてきた。なお、民間部門は1982年度～1989年度に民間投資が急進したことを背景に好調な足取りとなったのに対し、公的部門は1975年度～1982年度の4.5%から2.4%へ減速している。

これら内需部門に対し、対外部門はマイナス方向への成長を示し、赤字幅は1975年度から1989年度にかけて縮小してきた。移輸入は縮小傾向で推移し、移輸出が平均0.2%の増加を見せたが、対外不均衡を大幅に是正するまでには至っていない。

このような部門ごとの成長テンポの違いは、県民総支出に対する各部門の構成比や成長寄与率にもそれに対応した相違をみせている。まず、1975年度から1989年度にかけての構成比の推移をみると、民間部門が91.1%→81.0%、公的部門は34.2%→29.4%とそれぞれウェイトを落としている。これら内需部門のウェイトは125.3%→110.4%とやや低落傾向がみられるものの、依然としてかなりの高率である。この内需部門の100%を超過する分に対外（外需）部門のマイナス分が対応するが、-30.8%→-13.4%とわずかながら赤字分のウェイトは低下している。なお、内需部門の100%を越える分と外需部門の

表 1 実質経済成長率と部門別寄与率

年度	実績 (実質)			構 成 比			平均実質成長率			成長寄与率		
	1975	1982	1989	1975	1982	1989	75-82	82-89	75-89	75-82	82-89	75-89
県民総支出	14,112	19,522	26,294	100.0	100.0	100.0	4.7	4.3	4.5	100.0	100.0	100.0
民間部門	12,860	15,865	21,305	91.1	81.3	81.0	3.0	4.3	3.7	55.5	80.3	69.3
民間消費	8,829	11,783	15,139	62.6	60.4	57.6	4.2	3.6	3.9	54.6	49.6	51.8
民間投資	4,031	4,081	6,166	28.6	20.9	23.4	0.2	6.1	3.1	0.9	30.8	17.5
公的部門	4,827	6,574	7,735	34.2	33.7	29.4	4.5	2.4	3.4	32.3	17.2	23.9
政府消費	2,549	3,548	4,303	18.1	18.2	16.4	4.8	2.8	3.8	18.5	11.2	14.4
政府投資	2,278	3,026	3,432	16.1	15.5	13.1	4.1	1.8	3.0	13.8	6.0	9.5
対外部門	-4,345	-3,779	-3,527	-30.8	-19.4	-13.4	-2.0	-1.0	-1.5	-10.5	-3.7	-6.7
移輸出	6,422	5,828	6,637	45.5	29.9	25.2	-1.4	1.9	0.2	-11.0	12.0	1.8
移輸入	-10,768	-9,606	-10,165	76.3	49.2	38.7	-1.6	0.8	-0.4	21.5	-8.3	5.0

注：県民総支出の構成項目には表中の三部門の他に県外からの要素所得と統計上の不突合があることから、各部門の合計は県民総支出に一致しない。

資料：沖縄県統計協会「県民所得統計（平成元年度）」（平成3年11月）

絶対誤差は、県外からの要素所得と統計上の不突合のウェイトである（以下同様）。

対外部門と県民総支出との相対的大きさを1975年度～1989年度についてみると、移輸出が45.5%から25.2%の規模へ、移輸入が76.3%から38.7%の規模へ、そして赤字額が30.8%から13.4%の規模へ、それぞれ推移している。沖縄県経済の対外不均衡を示す赤字額の絶対値及びその相対的規模は縮小する傾向にある。

では、それぞれの部門は実質経済成長に対してどれだけ寄与したであろうか。1975年度～1989年度についての寄与率は、民間部門が69.3%、公的部門が23.9%であったのに対して、対外部門は-6.7%とマイナスの寄与であった。このように内需主導の経済成長を実現したのが、沖縄県経済の特徴である。1982年度を境にしてそれ以前とそれ以後についてみると、対外部門は引き続きマイナスの寄与（-10.5%→-3.7%）となっているが、民間部門の寄与率は高くなり（55.5%→80.3%）、公的部門の寄与率は低下している（32.3%→17.2%）。過去、沖縄県経済は内需主導型の経済成長を遂げてきたが、その成長要因のパターンは、やや民需型へとシフトしつつあると言えよう。とはいうものの、財政依存型という沖縄県経済の基本的構造に変わりはない。

以上の考察から明らかなように、対外部門は一貫して赤字不均衡となっているため、沖縄県経済の成長に対してはマイナス方向に寄与し、成長抑制要因となってきたことがわかる。せっかくの旺盛な内需が県外へ赤字として漏出していることから、適度の経済成長を維持しながら、この需要の県外漏出を食い止める有効な産業・貿易振興策を展開することが本県に課された課題といえよう。

4 沖縄県経済のマクロ・バランスと不均衡構造

1975年度～1989年度の沖縄県経済は、民間部門の貯蓄超過（投資不足）、政府部門の大幅な超過需要、対外部門の大幅な移輸入超過によって特徴づけ

られる（表2）。マクロ・バランス式で概念的に示すと、

$$\begin{array}{ccccc}
 (\Delta X - \Delta M) & = & (\Delta S - \Delta I) & - & (\Delta G - \Delta T) \\
 \text{負} & & \text{正} & & \text{正} \\
 \langle \text{対外部門} \rangle & & \langle \text{民間部門} \rangle & & \langle \text{公的部門} \rangle
 \end{array} \quad (1)$$

となる。ここで、 X =移輸出、 M =移輸入、 S =民間貯蓄、 I =民間投資、 G =財政支出、 T =租税であり、 Δ は変化分を表す。この関係式は恒等式であって因果関係を表すものではなく、またそれぞれの部門が完全に均衡する必然性もない。しかし、6節で吟味するように、沖縄県経済の自立化の内容が一つは対外収支の赤字を改善すること、すなわち $(\Delta X - \Delta M) \rightarrow 0$ であること、二つは財政依存度を低めること、すなわち $(\Delta G - \Delta T) \rightarrow 0$ であることであるならば、(1)式はこのことに関して重要な示唆を与えてくれる関係式である。すなわち、沖縄県経済の自立化が対外収支の改善を意味するならば、そのことは、国庫からの財政移転等のウェイトを相対的に低下させると同時に、県内の物的生産力の向上に結びつくような民間投資を相対的に増大させること、つまり財政主導型から民間主導型へと構造転換を図ることであると言える。そのための具体的な方策の展開がいま必要とされているのである。

沖縄県経済の自立化という場合、(1)式における各部門が完全に均衡すること、すなわち

$$\Delta X = \Delta M, \Delta I = \Delta S, \Delta G = \Delta T \quad (2)$$

が成立することは必ずしも必要でないことは既に述べた。現実的な議論としては、各部門のギャップをできるだけ縮小させる過程がむしろ重要である。そこで、(1)の関係式で示される現実の不均衡状態から(2)式が成立する状態への移行プロセスをみるために、限界不均衡指数 Δi ($i=p, g, f$) を次のように定義する。⁽³⁾

$$\Delta i = \Delta Y_i / \Delta Y, \quad i=p, g, f \quad (3)$$

ここで、 $\Delta Y_p = \Delta I / s$, $\Delta Y_g = \Delta G / t$, $\Delta Y_f = \Delta E / m$ であり、 s は限界貯蓄

率 ($=\Delta S/\Delta Y$)、 t は限界税率 ($=\Delta T/\Delta Y$)、 m は限界移輸入率 ($=\Delta M/\Delta Y$)、 Y は県民総支出の変化分である。

ΔY_i ($i=p, g, f$) は、(1)式において各部門が(2)式のように完全に均衡するための県内総需要の必要変化分を示す。したがって、(3)式で定義される限界不均衡指数 Δi は、現実の県民総支出 (=有効需要) に対して各部門の均衡を成立させるのに必要な県内総需要の相対的大きさを表す指数である。 ΔY は現実の不均衡 (例えば対外収支の大幅赤字) の下で実現した県民総支出の変化分であるのに対し、 ΔY_i は完全均衡が成り立つために必要な各部門における有効需要の変化分である。限界不均衡 Δi は、両者の乖離の度合いを示す指標にほかならない。 Δi は1を基準として評価される。

表2には、県民所得統計をもとに1975年度～1989年度について試算した沖縄県経済の不均衡構造を示す諸指標を掲げてある。沖縄県経済の特徴を一言で言えば、(1)式で要約したとおり、各部門の大幅な不均衡を伴って成長してきた経済である。すなわち、対外部門の696.9億円 (名目値。以下同様) にものぼる赤字の増分は、民間部門の貯蓄超過 (投資過小) の増分3,469.1億円と財政部門の受取超過の増分3,017.7億円が対応している。(誤差については表2の注3を参照)。このような沖縄県経済の特徴を構造パラメータによって表現すると、比較的高い限界貯蓄率 (0.28225) と限界移輸入率 (0.11881) の下で、相対的に低い限界税率 (0.04386) をもつ経済は、乗数値も2.27595と小さく、県内歩留率の低い (県外への漏れの大きい) 経済構造となっている。

では、このような経済構造は、何が原因になって形成されてきたのであろうか。上で述べた高い限界貯蓄率と限界移輸入率及び低い限界税率は、結果であって原因ではない。原因は、民間部門 (とりわけ物的生産部門) への相対的に低い投資率と過大な財政の超過需要に求められる。⁽⁴⁾ 復帰後の沖縄県経済のもつ大きな特徴の一つは、財政の超過需要による不均衡を伴った拡大 (成長) が可能であったということである。

表 2 沖縄県経済の部門別限界収支と限界不均衡指数

	部門別限界収支			構造パラメータ				ケインズの乗数 k	限界不均衡指数		
	対外部門 $\Delta X - \Delta M$	民間部門 $\Delta I - \Delta S$	公的部門 $\Delta G - \Delta T$	限界移輸入率 m	限界貯蓄率 s	限界税率 l	限界投資率 i		対外部門 Δf	民間部門 Δi	公的部門 Δg
1975-89年度	69,689	346,909	301,772	0.11881	0.28225	0.04386	0.08397	2.27595	1.33522	0.29751	4.93237
1975-82年度	-115,935	149,077	245,972	0.35944	0.23826	0.01288	0.05483	1.63779	0.60312	0.23011	2.44988
1982-89年度	185,624	197,832	55,800	0.08991	0.32040	0.07073	0.10925	3.31983	-1.20351	0.34099	1.84194

- 注：1) $m = \Delta M / \Delta Y$, $s = \Delta S / \Delta Y$, $t = \Delta T / \Delta Y$, $i = \Delta I / \Delta Y$, $k = (m + s + t)^{-1}$
2) $\Delta Y_f = \Delta X / m$, $\Delta Y_r = \Delta I / s$, $\Delta Y_g = \Delta G / t$ とすると、 $\Delta i = \Delta Y_i / \Delta Y$, $i = f$, p , g .
3) 部門別限界収支の単位は百万円である。
4) 統計上の不適合のため、部門別限界収支の和はゼロとならない。

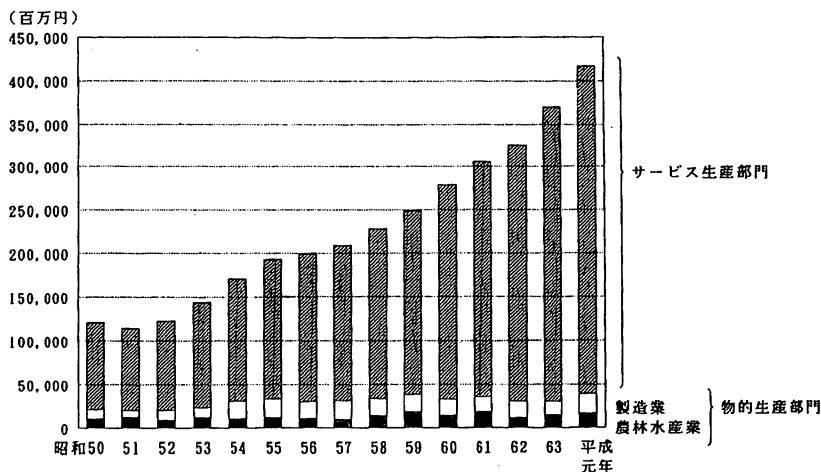
資料：沖縄県統計協会「県民所得統計（平成元年度）」（平成3年11月）

沖縄県経済は、そのような条件下で財政依存型の成長を遂げてきた。しかし、沖縄県ではこの過程で産業活動の均衡ある発展が行なわれず、民間主導型への構造転換がうまく進んでこなかった。せっかく財政の超過需要という拡大均衡のための前提条件が存在しているにもかかわらず、それが民間の供給能力の拡大＝潜在的生産能力の涵養にまでうまくつながることなく、移輸入を誘発しやすい構造となっているところに問題があるといえよう。その結果は、大きな部門間のインバランスを伴った需要漏出型の成長として現れている。このような状況が続けば、沖縄県経済の自立化はおぼつかない。

県内での財政の超過需要は、県外の国内産業への連関効果へとつながっていることから、国民経済的立場からすると、現在の沖縄県経済の構造は国内のアブソーバー（需要吸収者）としてそれなりに存在意義を持っている。しかし、一県ないし一地方の立場からすると、県内での超過需要を県内に取り込み、潜在的生産（供給）能力を涵養することの方がより重要であることは言うまでもない。沖縄振興開発の目標の一つとして、経済の自立的発展を標榜するのであれば、そのための主要施策は、財政超過需要を潜在的生産（供給）能力の涵養へ結びつける民間投資を誘掖する環境条件の整備を図ることであろう。

確かに、これまでも民間投資は活発になされてきたが、限界投資率は0.08397（1975年度～1989年度平均）にすぎず、限界貯蓄率に比べると相対的に低いのは否めない。しかも、これまでの民間投資の特徴として、物的生産力の向上へ結びつく投資が少なかったことを指摘することができる（図1参照）。ちなみに、民間投資（総固定資本形成）の動向をみてみよう。沖縄県の民間投資（名目）は、1975年度から1989年度にかけて2.4倍に増加した。このテンポは同期間の県民総支出（名目）の2.8倍増を下回るものの、民間投資は決して低迷しているわけではなく、むしろ数字の上では活発な投資活動がうかがえる。なかんずく民間投資の7割（1989年度＝70.2%）を占める企業設備投資は、3.5倍増と極めて好調に推移してきた。

図1 民間設備投資の内容



資料：沖縄県企画開発部統計課「平成元年度県民所得統計」（平成3年11月）

このような好調な企業設備投資は、短期的な景気の下支えとしては重要なファクターの一つであり、県経済の景況をけん引する役割を果たしてきた。しかし、ここで問題にしている長期的な視点での供給能力＝物的生産力の涵養につながるような設備投資は、むしろ大きく低迷しているのである。企業設備投資のうち、物的生産力に直接関連する農林水産業と製造業（物的生産部門）での設備投資についてみると、過去15年間で1.8倍増を示したが、第3次産業を中心としたその他産業（＝サービス生産部門）の3.8倍増に比べ、相対的に伸び悩んでいるのがわかる。この相対的伸び悩みは、民間企業設備投資の内訳

にも現われており、サービス生産部門のウェイトが1975年度の82.6%から1989年度の90.6%へ高まったのに対し、物的生産部門のウェイトは17.4%から9.4%へ低迷している。財政部門での超過需要や今後増大することが期待される観光収入（需要）等の波及効果を県内で受け止め、需要の県外漏出を防ぐためには、物的生産部門への民間投資を相対的に高めるような選択的投資戦略を展開していくことが有効な手段となろう。

さて、1975年度～1989年度の沖縄県経済の構造を限界不均衡指数 Δi でみてみよう。表2の限界不均衡指数にはっきり現われているように、沖縄県経済の不均衡の度合い（ Δi の1からの乖離）はかなり大きい。対外部門と民間部門では、それぞれ1.33522、0.29751となっていて、両部門の均衡ある発展のためには、民間投資の増大や移輸出の増大による県内需要の喚起を図ることが必要である。一方、公的部門では、4.93237となって、財政黒字の拡大が示されている。公的部門の均衡のためには、一層の県民総生産の増大が必要である。

以上をまとめると、民間投資の拡大によって、移輸出を促進するような供給能力の増大＝県内総生産の拡大を図ることが、経済自立のための十分条件の一つであるということが言える。なお、1975年度～1989年度を二つの期間に分けて不均衡の度合いをみると、1975年度～1982年度よりも1982年度～1989年度において各部門の不均衡の度合いは小さくなり、しかも乗数値も大きくなっていることが分かる（表2）。また、投資率は依然として貯蓄率よりも小さいが、0.05483から0.10925へ高まっている。このことから、民間部門の限界投資率が高まれば、各部門の不均衡の度合いは小さくなり、その限りにおいて、わずかではあるが経済は自立化の方向へ向かっていることが確かめられる。ここで、再度、強調しておきたいことは、沖縄県経済の持つ構造的な不均衡を解消するためには、供給サイドの構造的な欠陥を是正できるような民間投資の相対的な拡大が必要であるということである。供給能力の向上に結びつく民間資金を投じることによって、貿易構造や財政構造のインバランスは、早晩是正され、乗数効果及び連関効果も高まっていくことであろう。

5 沖縄県の自給構造

沖縄県の1975年、1980年、1985年の産業連関表をもとに、完全自給産出水準 X_i 、移輸出充足産出水準 X_i^* 、移輸入による節約産出水準 X_m を求め、県内最終需要による生産誘発度 α 、移輸出による生産誘発度 β 、移輸入による生産節約度 γ 、県内自給率 ϵ を計算して一覧に示したのが表3である。⁽⁵⁾同表の結果をもとに、沖縄県産業の自給構造の特徴をまとめることにしよう。

1985年の沖縄県の現実の生産額は3兆8,996.4億円であり、1980年に比べ27.0%の増加であった。移輸出入がなく県内の最終需要を完全に県内生産したとしたとき完全自給産出水準は、1985年の場合、5兆3,113.0億円であるから、県内自給率は73.4%である。全国が、105.3%と自給して余りがあるのに比べると、沖縄県の自給水準は低い。しかし、1975年の68.7%、1980年の69.0%に比べると、徐々に自給力が向上しているのがわかる。移輸出による生産誘発度 β と移輸入による生産節約度 γ を1975年、1980年、1985年についてみると、 β は34.5%→30.9%→24.9%、 γ は65.8%→61.9%→51.5%といずれも低下傾向にある。

産業別の自給構造は、図2のスカイライン図で集約的に示されている。帯の太さは県内需要に対応する各産業の生産額の割合であるが、沖縄県の場合、建設業とサービス業等の第3次産業が太く、製造業や第1次産業では細くなっているのが特徴である。また、帯の長さ（高さ）は自給率の高さを示す。沖縄県の場合、自給率が100%を越える産業は、漁業（152.7%）、石油・石炭製品製造業（112.3%）、運輸・通信業（132.2%）及びサービス業（107.3%）にすぎない（1985年）。全国の場合、農林水産業（76.8%）と鉱業（12.3%）を除けばほぼ自給体制が整っている。県内自給率を1975年、1980年、1985年についてみると、低下した産業は石油・石炭製品製造業（187.5%→176.3%→112.3%）のみである。当該部門はエネルギー需給構造の変化の影響を受けている。食料品製造業のように低迷している業種もいくつかあるが、第3次産業と第1次産業を中心に県内自給率は向上している。

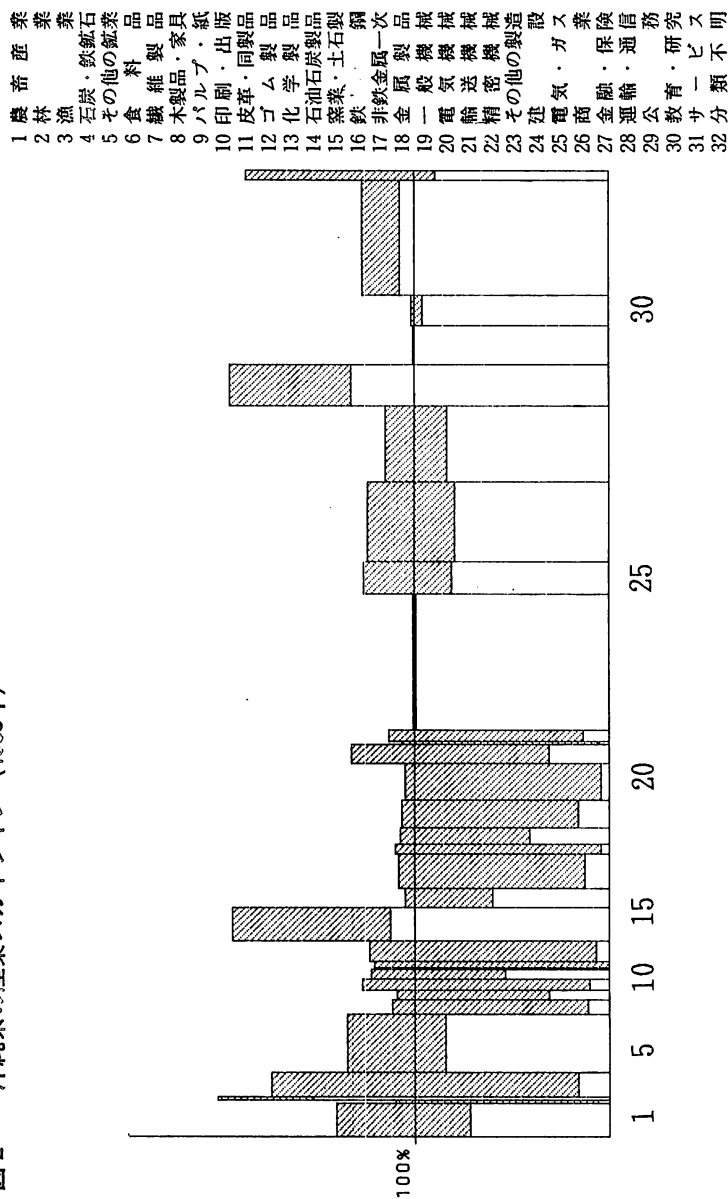
表3 沖縄県産業のスカイライン分析

	昭和50年			ε	昭和55年			ε	昭和60年			ε
	α	β	γ		α	β	γ		α	β	γ	
農畜産業	100.0	21.80	72.78	49.02	100.0	39.45	75.09	64.36	100.0	41.02	69.48	71.54
林業	100.0	11.00	109.37	1.86	100.0	13.06	111.66	1.39	100.0	10.07	104.28	5.79
漁業	100.0	44.28	35.00	109.29	100.0	59.04	33.04	126.00	100.0	101.30	48.65	152.65
石灰鉄鉱石	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	19.07	119.07	0.00
その他鉱業	100.0	140.71	234.25	6.47	100.0	126.89	217.00	9.88	100.0	74.01	158.10	15.91
食料品	100.0	24.38	52.64	71.75	100.0	40.15	55.87	84.28	100.0	35.01	50.98	84.03
繊維製品	100.0	12.04	100.78	11.26	100.0	12.08	99.83	12.25	100.0	11.80	101.11	10.69
木製品家具	100.0	10.29	62.44	48.10	100.0	12.75	61.47	51.28	100.0	9.54	78.73	30.81
パルプ紙	100.0	16.34	106.76	9.59	100.0	20.78	110.73	10.04	100.0	26.30	116.06	10.24
印刷	100.0	13.93	75.31	38.62	100.0	16.94	77.11	39.83	100.0	22.57	69.36	53.21
皮革	100.0	2.06	102.06	0.00	100.0	2.95	102.80	0.30	100.0	9.28	108.24	1.04
ゴム	100.0	26.66	125.61	1.06	100.0	20.31	120.14	0.17	100.0	20.52	120.51	0.01
化学製品	100.0	19.50	113.91	5.60	100.0	24.37	120.14	4.24	100.0	23.33	116.84	6.49
石油石炭製品	100.0	163.65	76.15	187.50	100.0	153.82	77.48	176.33	100.0	94.21	81.90	112.30
窯業土	100.0	5.58	48.39	57.19	100.0	6.43	50.86	55.58	100.0	4.97	44.75	60.21
鉄鋼	100.0	12.04	104.54	7.50	100.0	12.66	100.81	11.85	100.0	8.12	95.76	12.36
非鉄金属	100.0	16.28	108.62	7.67	100.0	18.00	107.79	10.21	100.0	9.64	105.28	4.36
金属製品	100.0	8.87	78.15	30.73	100.0	10.31	77.44	32.87	100.0	7.62	66.53	41.09
一般機械	100.0	10.84	94.46	16.38	100.0	9.33	96.00	13.33	100.0	6.48	90.61	15.88
電気機械	100.0	4.89	102.14	2.75	100.0	5.80	102.09	3.71	100.0	4.93	100.66	4.26
輸送機械	100.0	31.73	99.33	32.40	100.0	24.35	99.17	25.18	100.0	32.59	101.40	31.18
精密機械	100.0	2.84	101.61	1.23	100.0	3.48	101.28	2.20	100.0	6.34	101.51	4.83
その他製造	100.0	13.72	93.79	19.94	100.0	15.40	98.46	16.94	100.0	13.34	100.20	13.14
建設	100.0	1.65	3.42	98.23	100.0	1.75	3.31	98.44	100.0	1.15	2.18	98.98
電気ガス	100.0	22.47	50.31	72.16	100.0	23.37	46.33	77.04	100.0	25.66	44.94	80.72
商業	100.0	17.20	54.51	62.69	100.0	18.49	55.68	62.81	100.0	24.21	45.06	79.15
金融保険	100.0	20.89	44.81	76.08	100.0	18.63	36.30	82.33	100.0	15.15	31.67	83.48
運輸通信	100.0	70.40	80.16	90.24	100.0	68.05	71.38	96.67	100.0	94.71	62.48	132.23
公務	100.0	0.00	0.00	100.0	100.0	1.44	1.32	100.13	100.0	1.19	1.35	99.85
教育	100.0	6.33	11.65	94.68	100.0	7.15	11.38	95.76	100.0	1.64	5.66	95.98
研究	100.0	19.44	27.27	92.18	100.0	23.49	22.11	101.38	100.0	27.05	19.77	107.28
サービス	100.0	56.37	76.80	79.57	100.0	85.17	77.79	107.38	100.0	86.43	97.63	88.80
不明	100.0	34.50	65.83	68.67	100.0	30.86	61.90	68.95	100.0	24.89	51.47	73.42

(注) α 、 β 、 γ 、 ϵ は、それぞれ県内最終需要による生産誘発度(=100%)、移輸出による生産誘発度(%)、移輸入による生産節約度(%)、県内自給率(%)である。定義については本文を参照。なお、 $\alpha + \beta - \gamma = \epsilon$ が成立する。

資料：沖縄県企画開発部「県経済の構造」(昭和50年、55年、60年沖縄県産業連関表)

図2 沖縄県の産業スカイライン (1985年)



資料：沖縄企画開発部「県経済の構造」(昭和60年沖縄県産業連関調査)

沖縄県の産業スカイラインから明らかなように、建設業と第3次産業の肥大化と製造業部門を中心とする物的生産部門の脆弱性が好対照をなしている。これまでも再三指摘してきたように、製造業を中心とする物的生産部門の振興が均衡ある自立的な県経済の発展にとって必須であることがここでも確認できる。金融・保険業を軸に安定感を示す第3次産業、石油・石炭製品製造業と食料品製造業に特化したひ弱な第2次産業、漁業の奮闘がひときわ目立つ第1次産業——これが沖縄県の産業スカイラインの眺望である。

6 経済自立化の指標

戦後期における沖縄県の振興開発政策をみると、「経済振興第1次5ヶ年計画」から「第3次沖縄振興開発計画」に至るまで一貫して流れている政策課題の一つは、沖縄県経済の自立化を図ることである。1972年の日本復帰を境に、それ以前は基地依存型経済に対して、それ以降は財政依存型経済に対して、それぞれ自立経済を確立することを主要な計画目標の一つとしてきたのである。

では、沖縄県経済について経済自立の具体的内容を検討してみよう。⁽⁶⁾経済自立を集約して表現すれば、過度の財政依存から脱却し、移輸出競争力のある産業を振興するとともに、失業が改善され、経済的格差も是正されて、経済、社会、文化等が個性的に発展していくプロセスである。

まず、経済自立の具体的内容の一つは、財政への依存度を相対的に低め、自主財源比率を高める一方で、他の総需要項目のウェイトを高めていくことである。これまでは、立ち遅れた社会資本の整備等で財政に過度に依存してきたが、他律的な財政依存からの脱却が経済自立の内容として強く意識されている。

第2に、産業活動を活発化させ、対外競争力を持ち、移輸出力を伸ばす企業群や移輸入代替化を図る企業群を育成・創出することである。移輸出力をもった地域産業の振興と、サービス化・情報化・国際化というトレンドに即

応した地域産業の育成によって、県経済を活性化することが経済自立化の具体的内容の一つとなっている。

第3の内容は、第2の内容とも関連するが、健全な産業の成長発展によって対外収支の改善を図ることである。沖縄県の県際収支は、赤字基調の貿易収支を貿易外収支や移転収支の黒字で穴埋めする構造を示してきた⁽⁷⁾。当面の課題は、財政の移転や軍関係受取などの非自立的項目のウェイトを相対的に引き下げるとともに、商品及びサービスの経常勘定の改善を図ることである。

第4に、製品や半製品、原材料等の県内自給度を高め、経済波及効果の裾野を広げることが挙げられる。とかくこれまで、経済の底の浅さが沖縄県経済の脆弱性として指摘されてきた。地域特性を活かした産業の振興によって、域内自給度を向上させるのが経済自立の4番目の内容である。

第5の内容は、雇用吸収力を高めることによって、県内の失業率を引き下げることである。長期的には完全雇用状態を実現することであるが、さし当たっては3%台の水準まで改善していくことが望まれる。

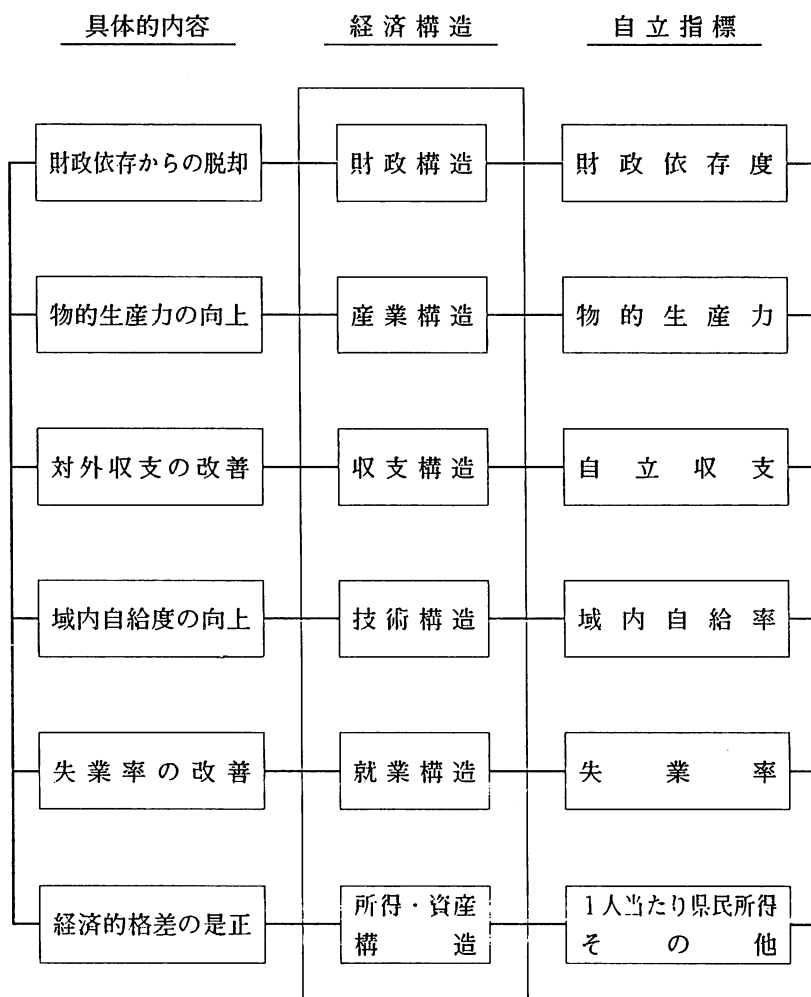
最後に、フローおよびストック両面における全国との経済的格差の是正を図ることが、自立化の内容の一つとして挙げられる。ただし、経済が自立化しつつあっても、対全国との経済的格差は依然として存在しうる余地はあるが、自立化に伴って格差は是正される方向が望ましい。

以上の六つの自立経済の内容を包摂したときの沖縄県経済の姿は、経済が自立的発展をたどる中で定住条件が整備された経済社会である。つまり、経済の自立化はその内容として社会的自立条件の整備を含むものである。さらに、個性ある自立経済の実現には、地域の自立性と主体性の確立が伴わなければならない。

経済自立の具体的内容は、図3で示されるように、経済社会のマクロ的側面に関係しており、それぞれは経済循環の中で相互に関連し合っている。

さて、このように多くの側面によって含意される経済自立化は、計数的にはどのように把握されるであろうか。図2の右欄で示されるように、指標もそ

図3 経済自立の具体的内容と指標



それぞれの側面について適切に選択されるべきである。ただここで注意したいことは、各指標のどの水準を以て経済的自立が達成されたとみなすかはすぐれて規範的な問題であり、意見の分かれるところであるということである。沖縄県経済の実態に即した場合、自立が達成された姿を描くことも重要であるが、それ以上に自立化のプロセス自体が重視されるべきであろう。したがって、以下では各指標の改善方向をみて、経済の自立化が進んでいるかどうかを判断することにしたい（表4参照）。

まず、財政依存度は県民総支出に占める一般政府最終消費支出と政府総固定資本形成の和の割合として定義できる。すなわち、それは県民所得の水準を決定する総需要の中で財政需要が占める割合を示した指標である。沖縄県経済の財政依存度は30%台で推移しているが、近年、わずかながら改善される兆しがみられる。なお景気循環的現象として、国の財政事情が厳しいときには財政依存度は低下するが、財政環境が好転すると財政依存度は高まる傾向にある。沖縄県の財政依存度は、1975年度の34.2%から1978年度の40.7%まで高まったが、その後は低下傾向にあり、1989年度には29.4%であった。

次に、産業構造を物的生産力をもつ部門とそうでない部門に分け、県内総生産に占める物的生産部門（第1次産業＋製造業）の総生産の割合を物的生産力と定義する。沖縄県の物的生産力は、1975年度には15.0%であったが、その後漸次低下して1982年度には12.6%、1989年度には10.1%となっていて、自立経済の望ましい水準（約3割といわれている）⁽⁸⁾にはほど遠い水準である。

域内自給率は、県民所得統計のデータを用いて、1から県内需要に対する移輸入の割合を控除した値として定義できる（%表示。なお、前節の産業連関表に基づく自給率も参照されたい）。沖縄県経済は、物的生産力が弱く、しかも原材料の大半を移輸入に頼っているため、県内で発生した超過需要の県外への漏出が大きい経済である。近年は、原油の輸入が低迷していることも手伝って、域内自給率は高まる傾向にあるものの、総体として県内産業の自給力は弱い。1975年度→1982年度→1989年度の推移をみると、38.5%→58.4%→63.8%

表4 経済自立化の諸指標

年 度	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
財政依存度(%)	34.2	35.0	37.6	40.7	37.6	36.0	35.7	33.7	34.1	34.2	35.2	32.9	31.7	30.5	29.4
物的生産力(%)	15.0	14.9	13.9	13.8	13.4	12.6	12.5	12.6	12.6	12.2	11.5	11.1	10.6	9.9	10.1
域内自給率(%)	38.5	35.5	36.3	32.9	46.7	55.1	57.1	58.4	58.1	59.6	61.4	59.0	60.8	61.2	63.8
完全失業率(%)	5.5	6.3	6.7	6.0	5.0	5.1	5.4	4.9	5.8	5.2	5.0	5.3	5.2	4.9	4.4
所得格差(%)	22.5	29.7	30.8	29.0	26.6	29.7	27.4	26.2	26.0	25.8	26.7	25.9	25.6	26.8	26.5
自立係数	59.6	49.6	57.8	56.7	61.9	62.9	64.1	64.7	56.9	61.7	60.3	58.9	60.7	59.9	65.3

$$\text{①財政依存度} = \frac{\text{一般政府最終消費支出} + \text{政府総固定資本形成}}{\text{県民総支出}} \times 100$$

$$\text{②物的生産力} = \frac{\text{第1次産業総生産} + \text{鉱工業総生産}}{\text{県内総生産}} \times 100$$

$$\text{③域内自給率} = \left(1 - \frac{\text{移輸入}}{\text{県内需要}}\right) \times 100$$

$$\text{④完全失業率} = \left(1 - \frac{\text{就業者数}}{\text{就業者数} + \text{失業者数}}\right) \times 100$$

$$\text{⑤所得格差} = \left(1 - \frac{\text{沖縄県の1人当たり県民所得}}{\text{1人当たり国民所得}}\right) \times 100$$

$$\text{⑥自立係数} = \frac{\text{移輸出}}{\text{移輸入}} \times 100$$

資料：沖縄県統計協会「県民所得統計（平成元年度）」（平成3年11月）

である。

完全失業率は、就業者と失業者の合計（＝労働力人口）に占める非自発的失業者の割合によって定義される。沖縄県の場合、第1次石油危機後、おおむね5%台の高水準で推移しており、1989年度までについては大幅な改善の兆しはうかがえない。1989年度の完全失業率は4.4%であった。

経済的格差をフロー面の所得格差で表すことにし、1人当たり国民所得に対する沖縄県の1人当たり県民所得の割合を全国＝100に対する乖離として定義することにする。それによると、1人当たり県民所得は全国のほぼ73%程度であり、所得格差はほぼ27%程度である。1975年度は22.5%、1982年度は26.2%、1989年度は26.5%であり、この指標でみる経済的格差は依然として縮小していない。1人当たり県民所得は、絶対額では1975年度から1989年度の15年間で82.6万円から190.0万円へ2.3倍の増加を示している。なお、1989年度の1人当たり県民所得水準は、1982年度の1人当たり国民所得をやや上回る水準であり、全国水準へのキャッチアップには数年のタイムラグが認められる。

このフローの所得格差は、単なる1人当たりの相対的な購買力の格差を示すものであって、生活水準や豊かさまでも包括する総合指標でないことは言うまでもない。例えば、1989年度の場合、全国（258.4万円）は沖縄県の1.36倍であった。このことは、沖縄県の所得水準で1台200万円クラスの車を買えるとき、全国平均では272万円クラスの車を買うことができるということを意味する。しかし、前者が後者より貧しいとは必ずしも言えないのである。

最後に、対外受取勘定に関係した指標、すなわち移輸入に対する移輸出の割合で定義される自立係数（移輸出・移輸入比率）をみてみよう。自立係数は、移輸出で移輸入を賄う割合を表す。この係数は、恒常的に「移輸出＜移輸入」が続いていることから、その値は100%より小さく、沖縄県の場合は50～60%台の水準で推移してきた。逆に言うと、移輸入が移輸出の1.5倍～2.0倍の規模であることを物語っている。1989年度の自立係数は65.3%であった。以上の検討から、復帰後、沖縄県経済は財政に代表される外生的受取に大きく依存

して成長してきたものの、その過程で経済の自立化は遅々として進展していないことがわかる。構造的に自立できる地力をいかにして蓄えていくかは、引き続き沖縄県経済に課された大きな課題である。

7 財政の自立化促進機能

既にみたように、沖縄県経済の自立化の具体的内容の一つは、財政依存度を低め、財政に依存した体質を改善することであった。それは取りも直さず県内産業の振興を図り、対外競争力を強化して自立部門のウェイトを高めることに他ならない。沖縄県経済の現実を直視すると、財政の自立化促進機能の活用が必要であるが、財政の自立化促進機能という場合、まず以て県内の産業振興に対して果たす財政の役割がどのようなものであるかが検討されなければならない。ここでいう財政とは国の財政資金、税制・金融上の措置策の政策全般を指す言葉として用いる。

そもそも財政が特定地域の産業振興等、その地域の振興に大きくかかわってくる根拠は、どこに求められるであろうか。それを知るために、戦後期における我が国の地域開発の基本理念をみてみよう。⁽⁹⁾ 上記の根拠を一言で述べれば、国土の均衡ある発展を図るために、諸々の地域格差を有する特定地域に対して、財政の支援によって当該地域を振興するという公平性と相互扶助性の原則に求めることができる。

一全総（昭和37年10月）から四全総（昭和62年6月）までのそれぞれの全国総合開発計画の目標は、その時々時代の背景を踏まえた表現となっているものの、これら四つの計画目標に一貫して流れている戦後期の我が国の国土政策の基本理念は、国土の均衡ある発展を図ることに求められる。国土の有効利用の見地からも、また国土の安全保障という観点からも、過疎・過密問題を解消し、国土全体の均衡のとれた利用と発展を図ることが必須だったのである。それはまた、国際化が大きく進展するであろうこれから21世紀にかけての時代においても、ますます重要になってくる政策理念である。

さて、このような国土政策の基本理念の下で、それを具体的に実施するために、数多くの特定地域振興や工業開発による地域振興に関する諸制度が用意されたのである。その地域社会のおかれた地理的・自然的・社会的条件の劣悪さゆえに、他の地域に比べ後進性がみられる特定地域に関する立法としては、「離島振興法」(昭和28年)や「山村振興法」(同40年)、「過疎地域振興特別措置法」(同55年)等がある。現行法規では、この特定地域に関する諸立法の範疇に「奄美群島振興開発特別措置法」(同29年)や「小笠原諸島振興特別措置法」(同44年)と並んで、「沖縄振興開発特別措置法」(同46年)が含まれている。工業開発を促進することによって地域の振興を図る立法としては、「低開発地域工業開発促進法」(同36年)、「農村地域工業導入促進法」(同46年)などがある。

ここでは、これら諸立法を検討する余裕はない⁽¹⁰⁾が、総じて言えることは、財政特例という措置によって法律の目的を達成することが意図されていることである。これらの諸立法は、地域格差の是正や国土利用の均衡化、過疎・過密の解消等を目的としており、その中心的政策手段が財政上の特別措置なのである。つまり、財政のもつ意義は先に触れた国土の均衡ある発展を図るための重要な政策手段である点に見出すことができるのである。地域間に生じている不均衡を是正し、国土の均衡ある発展を図るための財政特例を講ずるがための根拠法令として、上で列記した諸立法が制度として整えられてきたといえよう。

財政上の特例の具体的内容は、税制、狭義の財政、金融の分野にわたっている。まず、税制上の特例として、減価償却の特例や譲渡所得に関する課税についての特例等国税に関する措置がある。地方税については、地方交付税の裏付けによって地方税の減免ができる特例がある。次に、財政上の特例として国庫補助・負担の割合の嵩上げ措置や地方債の特例、地方交付税の特例等が挙げられる。さらに金融上の特例として、政府系金融機関による低利資金や長期資金の融資等がある。このような財政による各種特例措置によって、

問題を伴いながらも、全国的視点から整合性のある地域振興や産業振興の促進が図られてきたところである。

沖縄県経済の今後の中心課題は、財政に大きく依存しない自立的発展を図ることである。したがって、今後は総需要項目に占める財政支出のウェイトを相対的に引き下げることと、民間部門に係わる需要項目のウェイトを相対的に引き上げていかななくてはならない。しかし、財政依存度が高く物的生産力の弱い沖縄県の経済構造を一朝一夕に改善することはできないことであり、構造転換のためにはある程度の期間が必要であることは否めない。財政への過度の依存を低めながら、県内産業の移輸出力を強化することが、県経済の自立的発展を保证する方途であるとしても、財政に肩替わりするものなしに、ただ単に財政のウェイトを低下させるだけでこと足りるというほどに単純なことではないのである。むしろ、制度化されている財政特例を積極的に活用することによって、自立の芽を育てる方策を講じることが賢明な選択である。

沖縄県の場合は、第2次産業なканずく製造業を中心とした産業振興が立ち遅れているため、企業の地力及び対外競争力が弱く、結果として税収は小さくなって、自主財源比率は低い。したがって、構造的に国の財政への依存度を高めざるをえない状況下にあるのは確かである。経済力格差は税収格差を生み出し、財政力格差へとつながっている。このメカニズムは、沖縄対全国の格差、県内の都市部対非都市部（離島や辺地等）の間の格差について言えることである。経済力格差は、財政基盤の強弱の差となって現われるのである。この財政力格差を解消するのが、経済自立を図るための課題の一つである。

財政資金は具体的には公共投資という形で実現するが、公共投資はその性格上、地域経済に対してストック面での効果とフロー面での効果を発揮する。ストック面では社会資本を充実させ、住民生活の質的向上や産業振興の促進を図る機能がある。公共投資のストックである社会資本は、文字どおり間接

的な共通資本であり、直接的に消費や生産に投入される訳ではない。それは、市場経済を通じては達成しえない領域での資源の有効利用や社会的な需要を充足するのに寄与するという機能をもつのである。他方、公共投資のフロアの効果は、財政支出が経済の総需要を変化させることによって作用する。公共投資によって市場に生み出される需要が、乗数効果を通じて関連産業の生産拡大を誘発し、雇用吸収力を高め、結果として地域経済の成長を促進する。このように、財政による公共投資は、社会資本の整備と総需要の創出によって地域間格差を縮小させる重要な機能をもっているのである。

沖縄県経済について、その自立化を達成するための先行条件は、農業生産基盤や工業用地、水資源、交通ネットワーク、情報通信網等の社会資本の整備を図ることである。このような産業基盤は、民間の経済力の強い地域では民活方式による整備も可能であるが、沖縄県のように民間経済力の脆弱な経済においては、財政に頼らずしてそれらの整備を図ることは困難である。したがって、経済自立の芽が育つまでは、引き続き財政による社会資本の整備は推進していかなければならない。要は、財政の活用の仕方や依存の内容のいかんによって、財政が経済の自立化に対して効率的に機能するかどうかが決まってくるということである。

8 経済開発と環境問題

沖縄県では、本土との格差は正と自立的発展の基礎条件の整備という二つの柱を振興開発の基本目標として掲げ、急速な経済発展を続けてきた。近年、リゾート列島化している日本の中でも、とりわけ急速にリゾート地化・観光地化が進行している沖縄県では、リゾート開発という名のもとに人的資源並びに物的資源の荒廃・枯渇化・破壊が急速に進展し、その抜本的対策を講じることが喫緊の課題となっている。

具体的には、民間による急速なリゾート開発が進められた結果、水資源の枯渇・汚染、赤土流出による海浜・海岸汚染、自然環境及び生態系の破壊、

産業・生活廃棄物の急増等の諸問題が先鋭な形で顕在化してきている。

島嶼地域は、閉じた生態系を持っていることや環境容量が小さいことなどから、ひとたび環境破壊が進行すると現状回復はほとんど望めない。環境資源は現世代のみの財産ではなく、子々孫々まで残されるべき貴重な共有財産である。現世代のみの経済的繁栄のために、後世に大きな廃墟を残すことがないように秩序ある経済開発が望まれる。重要なのは、環境を開発のための制約条件として考えるのではなく、環境の保全・涵養のために開発が制約条件として扱われるべきである、ということである。この点に十分留意した沖縄県における経済の自立化戦略の展開が望まれる。

9 産業・貿易振興のあり方

1972年の復帰時点で沖縄県経済に対して初期条件として与えられていたのは、対外的には本土との経済社会面での格差であり、対内的には大幅なマクロ経済不均衡であった。こうした状況下で、産業振興を図り貿易不均衡や財政への過度の依存から脱却するためにはどうすればよいかが問われ続けてきたのである。そして、延べ計画期間が約20年に及ぶ沖縄開発振興計画に基づいて、各面にわたる本土との格差是正や自立的発展のための基礎条件の整備が図られてきたことは周知のとおりである。しかしながら、これまでみてきたように、沖縄県の経済構造の不均衡度はまだまだ縮小せず、財政受取等の外的要因によって強くけん引される他律型の構造が依然として続いている。このような不均衡構造を自立型の拡大均衡をたどる経済構造へと転換することが、豊かで活力に満ちた沖縄県を実現する上での十分条件の一つとなる。以下では、これまでの本稿の分析結果から導かれる結論を要約し、今後の沖縄県の産業・貿易振興を探る上での一助としたい。

依然として続いている各部門にわたる経済構造の不均衡を踏まえると、経済の自立化とは、各部門のインバランスを是正して安定的な拡大均衡を図っていくプロセスであると言い換えることができる。では、どのような方向が

志向されるべきであろうか。拡大均衡の観点からは、財政受取を減らしたり、民間の貯蓄率を引き下げたりする方策を採ることは有益でなかろう。このような方策をとれば、確かにマクロの不均衡は改善されるであろうが、経済は縮小・停滞していく。貿易振興を産業振興と結びつける立場からは、物的生産力を高め、対外競争力を強化することによって、移輸出拡大を図っていくことが、沖縄県経済が拡大均衡をたどる上での要諦であることは言うまでもない。

そのためには、民間部門の活力・創意・工夫を一層発揮させ、民間投資を促進することと秩序ある経済開発を進めていくことが肝要である。とりわけ、経済のダイナミズムという観点から産業部門間の相互連関を考えると、民間投資を物的生産部門へ相対的に振り向けることの意義は大きい。先進経済の例に見られるように、産業連関において物的生産部門の果たしている役割は相対的に大きく、この部門の諸産業がけん引車となって産業全体のダイナミズムが生まれているのが実相である。物的生産部門の振興は、観光需要や財政需要の域内連関を高める上でも必要なことである。確かにこれまでも旺盛な民間投資が行なわれ、新しい産業の芽出しの努力も払われてきている。しかし、既にみたように、物的生産部門への投資は停滞し、当該分野での起業化は進展していないのが現状である。今後、沖縄県で求められるのは、物的生産部門への投資を軸とした民間活力を発揮することであろう。

物的生産部門への投資活動を中心とした民間活力の発揮は、既存産業の高付加価値化や新規業種の起業化等を促進することによって、県内の潜在的生産能力を涵養し、産業の連関効果を高めることに結びつく。その結果、移輸出競争力が強まると共に、移輸入品の代替もある分野では進展するであろう。同時に、外生的な観光収入（需要）や財政需要等の県内波及効果（域内歩留）も高まっていくであろう。さらに、雇用環境の改善や税収増による租税負担率（ここでは制度上の税率ではなく、県民総支出の増分に対する租税収入の増分の割合として定義されている。）の向上にもつながっていくであろう。

最終的には、 ΔE 、 ΔI 、 ΔT が相対的に高まって、県内の対外部門、民間部門、そして公的部門が均衡化へ向かう過程で県経済の自立的な拡大成長が実現されるであろう。

本稿での分析結果から導かれる産業・貿易振興の方向は、以下のとおりである。第1に民間投資をスプリングボードとして、沖縄県のもつ地域特性と比較優位性を活かした産業・貿易の振興を図ることである。この方向性は、四全総の中の沖縄地方整備の基本方向に包摂されるものである。換言すれば、第1次産業と製造業を中心とする物的生産部門の活性化と国際的規模の観光・保養地域の形成を促進するための有効かつ適切な方策が確立できれば、重層的な形で県内産業の連結が強まるような発展形態をたどることができよう。この方向にとって有効な戦略となりうるのが、企業立地と貿易の振興を図るために創設された自由貿易地域制度の拡充による活用であろう。自由貿易地域の面的展開は、軍事基地の平和的な跡利用を図るうえでも有効である。

産業・貿易振興の第2の方向は、従来型の発想から脱却して、沖縄県における比較優位を与えられた地理的・自然的・社会的条件の中で考えるのではなく、その条件を積極的に創り出していくことである。つまり、比較優位は天与のものではなく、創出していくものなのである。具体的には、例えばアジア地域をも視野に入れた知識・研究・情報・技術の集積コアである「知のセンター」を設置していくことによって、沖縄県の新たな比較優位構造が形成されていくことが期待できる。そのための有効な戦略は、人的能力の開発・活用を図ることと、国内外の地域とりわけ東アジア経済圏との間に交通・通信・情報・人的ネットワークを構築することが有効となるだろう。

第3の方向は、環境保全との調和において秩序ある経済発展を進めていくことである。従来は、経済開発を進める上で環境は所与の制約条件として考えがちであった。環境許容量が小さいという島嶼地域の自然特性を考慮すると、環境の保全・創出のために経済開発のあり方に制約が課される段階にきている。過剰な開発や歪んだ開発は慎むべきである。

以上のような産業・貿易の振興方向にとって重要なのが、その開発戦略を諸々の制約条件の下で県民自らの主体性によって策定し、展開することである。そうすることによって、地域内部からの自立的発展が確かなものとなるう。

補論 スカイライン分析について（要約）⁽ⁱⁱⁱ⁾

スカイライン分析は、仮説的自給体系を示すことによって、自給率の高い産業経済に発展するのにどの産業部門が相対的に弱いのか、どの産業部門の振興を推し進めるのが最も実りが多いか等について、有益な示唆を与えてくれる分析方法である。生産、移輸出、移輸入の交錯が描く産業スカイラインによって、その経済の投入産出構造と貿易構造との間の関係が明確になってくるのである。

投入産出分析の枠組にしたがって、競争輸入型のモデル経済のバランス式を次のように表す。

$$AX + F + E - M = X$$

ここで、 A 、 X 、 F 、 E 及び M は、それぞれ投入係数行列、産出ベクトル、最終需要ベクトル、移輸出ベクトル及び移輸入ベクトルである。いま、投入係数行列 A を所与とし、最終需要ベクトル F と移輸出ベクトル E に加え、移輸入ベクトル M も外生的に与えられるものとする。このとき、各産業部門の産出水準は、

$$X = [I - A]^{-1} \{F + E - M\}$$

あるいは、

$$X = X_f + X_e - X_m$$

$$\text{ここで、} X_f = [I - A]^{-1} F \quad (\text{i})$$

$$X_e = [I - A]^{-1} E \quad (\text{ii})$$

$$X_m = [I - A]^{-1} M \quad (\text{iii})$$

によって求められる。

スカイライン分析は、(i)式～(iii)式に着目して、 F 、 E 、 M にそれぞれ対応した産出水準ベクトル X_f 、 X_e 、 X_m を求め、しかる後、 $X_f + X_e - X_m$ によって現実の産出水準 X を求める方法である。したがって、以下の四つの産出水準から成る仮説的自給体系が得られる。

(i) 完全自給産出水準： $X_f = [I - A]^{-1} F$

移輸出入がなく、県内の最終需要（それから誘発される中間需要を含めて）を完全に県内生産したときの直接・間接の波及を含む各産業の産出水準。

(ii) 移輸出充足産出水準： $X_e = [I - A]^{-1} E$

移輸出需要を完全に県内生産したときの直接・間接の波及を含む各産業の産出水準。

(iii) 移輸入による節約産出水準： $X_m = [I - A]^{-1} M$

現実の移輸入相当分を完全に県内生産したときの直接・間接の波及を含む各産業の産出水準。

(iv) 現実の産出水準： $X = X_f + X_e - X_m$

県内最終需要による生産誘発額 X_f に移輸出による生産誘発額 X_e を加えた産出水準から移輸入による節約生産額 X_m を控除した各産業の産出水準。

いま、各産業の産出水準が各々の県内最終需要にちょうど見合う水準に実現したとすれば、 $X = X_f$ である。もし $X > X_f$ ならば、県内産業は県内最終需要を充足する水準以上に生産しており、 $X - X_f$ に相当する分を県外へ移輸出していることになる。

逆に、 $X < X_f$ ならば、県内最終需要を充足するための不足分を県外から移輸入していることになる。

そこで、 $(X/X_f) = 1 + (X_e/X_f) - (X_m/X_f)$ に留意すると、次の四つの指標が得られる（つまり、 $X_f = 100$ とにおいて、それぞれを指数化することと同じである）。

$$\alpha = (X_i / X_f) \times 100 = \text{県内最終需要による生産誘発度 (\%)} (=100.0)$$

$$\beta = (X_e / X_f) \times 100 = \text{移輸出による生産誘発度 (\%)}$$

$$\gamma = (X_m / X_f) \times 100 = \text{移輸入による生産節約度 (\%)}$$

$$\varepsilon = (X / X_f) \times 100 = \text{県内自給率 (\%)}$$

県内産業について $\varepsilon > 100$ である産業部門は移輸出指向型産業であり、 $\varepsilon < 100$ である産業部門は移輸入依存型産業であるということが言える。この ε を産業部門ごとに求め、それをグラフに描くことによって、山なみのスカイラインに擬せられる産業スカイラインが得られるのである。なお、 $\varepsilon = \alpha + \beta - \gamma$ が成立する。

注

- * 本稿は、第3回世界島嶼会議（1992年5月18日～21日、バハマ国ナッソー市ナッソービーチホテル）で報告した“Internal development and External Constraints in an Island Economy : The Case of the Ryukyus”の骨子を展開したものである。また本稿は、拙稿「経済自立化に関する具体的内容」、「財政の自立化促進機能」（『沖縄県経済の自立向上に関する調査報告書』沖縄計画研究所、平成元年3月）及び「対外取引」（『沖縄社会経済変動調査報告書』沖縄開発庁沖縄総合事務局、平成2年3月）で展開されたアイデアを敷衍したものである。なお、本稿のアイデアは嘉数啓「沖縄経済自立への道」（『新沖縄文学』56号、沖縄タイムス社、1983年）に触発されたものである。

- （1）なお北海道地域について、北海道未来総合研究所編『北海道開発の新視点・自立経済への挑戦』（日本経済新聞社、昭和55年）がある。
- （2）例えば、『新沖縄文学』（56号、沖縄タイムス社、1983年）や『新沖縄文学』（53号、沖縄タイムス社、1982年）を参照。本節に関連した島嶼経済の特質については嘉数啓『島しょ経済論』（ひるぎ社、1986年）が詳しい。

- (3) 堀内行蔵「日本経済を巡る現問題」（宇沢弘文編『日本経済：蓄積と成長の軌跡』東京大学出版会、1989年）を参照。
- (4) 構造的には、過去の歴史的諸要因に規定されている面が強いことは言うまでもない。とりわけ、産業資本蓄積の低位性、企業家精神の定着の遅れ、産業基盤整備の遅れ、産業政策の弱さ等が、復帰後も構造的不均衡をもたらした大きな要因である。
- (5) 全国の結果表については、例えば上記拙稿「対外収支」の第11－3－3表を参照。スカイライン分析のフレームワークは、補論において要約する。
- (6) 前掲嘉数論文、嘉数著書および上記拙稿「経済自立化に関する具体的内容」を参照。同拙稿において、体系立った議論を展開している以下の3氏の自立論を検討している。前掲嘉数論文「沖縄経済自立への道」、牧野浩隆『沖縄経済を考える』（新報出版印刷、昭和53年）及び吉川博也「21世紀沖縄の経済社会構造と政策課題の提案」（『公庫レポート』no.8、昭和60年）。
- (7) 上記拙稿「対外取引」を参照。
- (8) 前掲嘉数論文「沖縄経済自立への道」pp.17。
- (9) 例えば、国土庁編『第四次全国総合開発計画』（昭和62年6月）を参照。
- (10) 拙稿「主要な地域開発諸立法の検討」『沖縄振興開発の展開システム調査報告書』沖縄開発庁沖縄総合事務局、昭和56年3月）を参照。
- (11) スカイライン分析については、例えば黒田昌裕『一般均衡の数量分析』（岩波書店、1989年）第6章および宮沢健一「産業連関の価格＝物量リンクモデルによる生産・消費・貿易構造の展望」（『一橋論叢』第76巻第2号1976年）を参照。